

平成23事業年度 財務諸表の概説

第8期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）



国立大学法人鹿児島大学

平成23事業年度財務諸表の概説について

国立大学法人鹿児島大学は、平成23事業年度財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成24年9月26日付けで承認を受けました。

本学の平成23事業年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように、資産合計が1,212億円、負債合計が389億円、純資産合計が823億円となっております。

また、本学の平成23事業年度における運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が423億円、経常収益が428億円となっており、臨時損益を含めた当期総利益は、4.8億円となっております。

本学を取り巻く財務状況は、毎年、運営費交付金に対して、効率化による削減(平成24年度は△1.3%)が課せられるなど、効率的かつ合理的な大学運営が、強く求められる状況となっております。

このような状況を踏まえ、業務の効率化による経費節減や自己収入、外部資金の増収を図るなど、より一層の財政基盤の強化を推進するとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等の更なる充実・向上に努めて参ります。

なお、本学の平成23事業年度財務諸表につきましては、ホームページ等で公開しておりますが、この「財務諸表の概説」は、国民その他の皆様に向け、本学の財務諸表をわかりやすくご説明することを目的として作成しております。

本誌が、本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

目次

	貸借対照表の概要	2
	損益計算書の概要	4
	キャッシュ・フロー計算書の概要	6
I 財務諸表等の概要	利益の処分に関する書類(案)の概要	7
	国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	7
	決算報告書の概要	8
	監査報告書	9
	財務指標を用いた財務分析	10
II 参考資料	国立大学法人会計の仕組み	14
	財務諸表等の構成	16
	平成23事業年度 財務諸表の相関図	17

貸借対照表の概要

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表しています。

具体的には、本学の教育研究等の業務に利用される財産(資産)をどれだけ保有し、それらの財産の調達源泉(負債及び純資産)が何かを表しています。

【資産の部】		(単位:百万円)		
科目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減	
資産の部	117,847	121,296	3,449	
土地	53,854	53,821	△ 33	
建物・構築物	32,095	30,728	△ 1,367	……特記事項①
工具器具備品・機械装置	8,753	9,856	1,103	……特記事項②
図書	4,699	4,726	27	
船舶	564	5,371	4,807	……特記事項③
建設仮勘定	3,462	1,268	△ 2,194	……特記事項④
現金及び預金	7,426	7,040	△ 386	
有価証券	2,817	3,912	1,095	……特記事項⑤
未収入金	3,324	3,678	354	
その他資産	853	896	43	
資産合計	117,847	121,296	3,449	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 建物・構築物

建物・構築物307億2千8百万円は、取得価格464億7千6百万円から減価償却累計額等157億4千8百万円を控除した額です。

平成23事業年度は、桜ヶ丘地区基幹整備工事、郡元地区校舎外壁等改修工事等により8億2千5百万円増加した一方で、減価償却累計額等が21億9千2百万円増加したことにより差し引き13億6千7百万円の減となりました。

② 工具器具備品・機械装置

工具器具備品・機械装置98億5千6百万円は、取得価格225億6千2百万円から減価償却累計額等127億6百万円を控除した額です。

平成23事業年度は、総合病院情報システムのリース開始、総合画像診断支援システム購入等により38億8千3百万円増加した一方で、減価償却累計額が27億8千万円増加したことにより差し引き11億3百万円増となりました。

③ 船舶

船舶53億7千1百万円は、取得価格59億1千8百万円から減価償却累計額等5億4千7百万円を控除した額です。

平成23事業年度は、水産学部附属練習船(かごしま丸)の代船建造等により47億9千2百万円増加した一方で、減価償却累計額が1千4百万円減少したことにより、差し引き48億7百万円の増となりました。

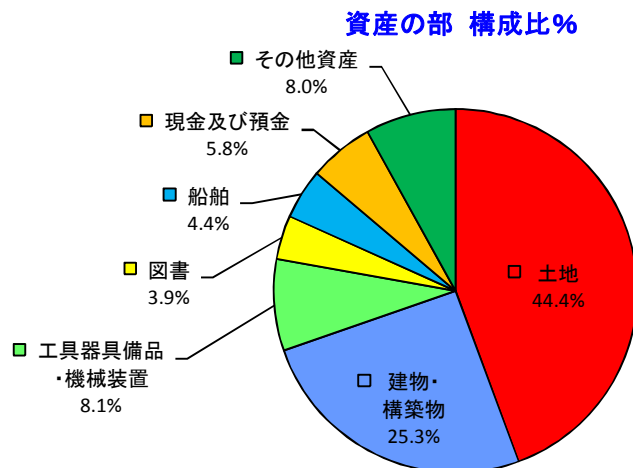
④ 建設仮勘定

建設中の資産にかかる建造費(前払金等)は建設仮勘定に計上されます。

平成23事業年度は、水産学部附属練習船(かごしま丸)の代船建造等の竣工等により、21億9千4百万円の減となりました。

⑤ 有価証券

平成23事業年度は、満期を迎えた定期預金の一部を譲渡性預金による運用に切り替えたこと等により、10億9千5百万円の増となりました。



《貸借対照表のイメージ》

(単位:百万円)

資産の部 (大学の財産)	121,296	負債の部 (大学の債務)	38,950
		純資産の部 (国からの出資・利益)	82,346

【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減
負債の部	39,432	38,950	△ 482
資産見返負債	12,596	10,050	△ 2,546
財務・経営センター債務負担金	5,028	4,361	△ 667
借入金	8,233	9,294	1,061
リース債務	572	2,218	1,646
PFI債務	2,470	2,162	△ 308
運営費交付金債務	582	799	217
寄附金債務	2,691	2,826	135
未払金	6,176	6,266	90
その他	1,082	973	△ 109
純資産の部	78,415	82,346	3,931
I 資本金	70,985	70,985	0
II 資本剰余金	3,193	6,637	3,444
III 利益剰余金	4,237	4,724	487
前中期目標期間繰越積立金	3,582	3,582	0
目的積立金	0	463	463
積立金	0	192	192
当期未処分利益	656	486	△ 170
負債・純資産合計	117,847	121,296	3,449

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

⑥ 資産見返負債

国立大学法人会計特有の勘定科目で、資産取得時に取得額を本科目に振り替えておき、減価償却時に償却費と同額を収益に振り替えます。(15ページ参照)

平成23事業年度は、特記事項④に示した理由等により25億4千6百万円の減となりました。

⑦ 借入金

平成23事業年度は、病院再開発のための新規借入等により10億6千1百万円の増となりました。

⑧ リース債務

平成23事業年度は、リース資産(総合病院情報システム等)の新規取得等により16億4千6百万円の増となりました。

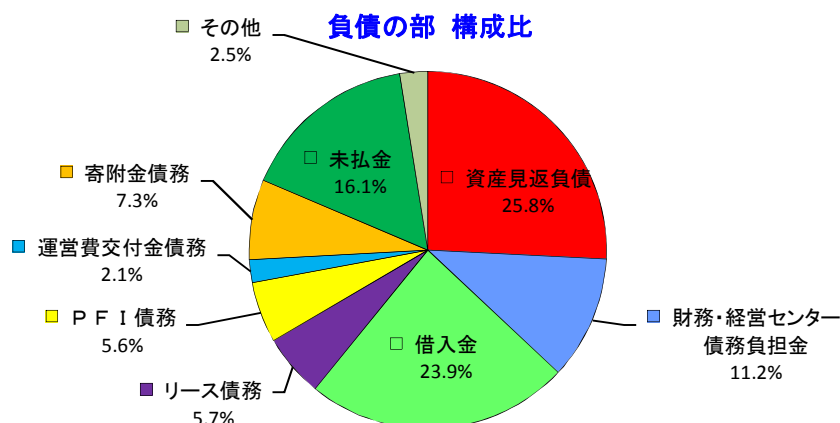
⑨ 運営費交付金債務

平成23事業年度は、業務達成基準を適用するプロジェクト事業等および費用進行基準を適用する退職手当等の未執行分の7億9千9百万円を繰り越したことにより、2億1千7百万円の増となりました。

⑩ 資本剰余金

資本剰余金66億3千7百万円は、国からの財源措置(施設整備費補助金、船舶建造費など)により取得した資産の取得額202億2千4百万円から損益外減価償却累計額等135億8千7百万円を控除した額です。

平成23事業年度は、船舶建造費等による資産取得等により51億9千8百万円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が17億5千4百万円増加したことにより、差し引き34億4千4百万円の増となりました。



損益計算書の概要

一会計期間に発生した費用と収益を示し、本学の運営状況を表しています。
 具体的には、本学の教育研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果生じた差額が、利益(または損失)を表しています。

【費用の部】		(単位:百万円)		
科 目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減	
I 経常費用	41,165	42,328	1,163	
業務費	39,915	41,122	1,207	
教育経費	2,734	2,823	89	
研究経費	2,021	2,111	90	
診療経費	10,595	11,409	814	……特記事項①
教育研究支援経費	504	500	△ 4	
受託研究費	621	677	56	
受託事業費	290	299	9	
人件費	23,147	23,302	155	……特記事項②
役員人件費	102	102	0	
教員人件費	11,897	11,964	67	
常勤教員人件費	11,386	11,288	△ 98	
非常勤教員人件費	510	675	165	
職員人件費	11,147	11,234	87	
常勤職員人件費	7,304	7,224	△ 80	
非常勤職員人件費	3,843	4,010	167	
一般管理費	877	850	△ 27	
財務費用	369	338	△ 31	
雑損	2	16	14	
II 臨時損失	138	67	△ 71	
当期総利益	655	486	△ 169	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【参考】

教育関係経費を学生1人あたりに換算すると137万9千円になります。(※1)

研究関係経費を教員1人あたりに換算すると254万1千円になります。(※2)

※1 教育関係経費は、損益計算書の「教育経費」(2,823百万円)＋「教員人件費」(11,964百万円)で算出しています。
 なお、学生数は、10,721人(平成23年5月1日現在の在籍者)で算出しています。

※2 研究関係経費は、損益計算書の「研究経費」(2,111百万円)＋「受託研究費」(677百万円)＋「受託事業費」(299百万円)で算出しています。
 なお、教員数は、1,215人(平成23年5月1日現在の現員)で算出しています。

【特記事項】

① 診療経費

平成23事業年度は、附属病院収入の増収に伴い見合の医薬品や診療材料等が増加したことにより、8億1千4百万円の増となりました。

② 人件費

平成23事業年度は、常勤教職員人件費が退職者減及び在職期間短縮等による退職手当の減少等により1億7千7百万円減少した一方で、非常勤教職員人件費が非常勤職員の増加による給与の増加等により3億3千2百万円増加したため、差し引き1億5千5百万円の増となりました。

《損益計算書のイメージ》

(単位:百万円)

費用 (大学運営の実施)	経常費用	42,328	収益 (大学運営の実施に必要な財源)	経常収益	42,882
	臨時損失	68		臨時利益	0
当期総利益 (経費節減、経営努力)		486	目的積立金取崩額		0

【収益の部】

(単位:百万円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減	
I 経常収益	41,959	42,882	923	
運営費交付金収益	15,277	15,101	△ 176	……特記事項③
学生納付金収益	6,128	6,110	△ 18	
附属病院収益	16,153	17,149	996	……特記事項④
受託研究収益	647	693	46	
受託事業収益	297	305	8	
補助金等収益	414	180	△ 234	……特記事項⑤
寄附金収益	1,075	1,184	109	……特記事項⑥
資産見返負債戻入	1,230	1,309	79	
その他	736	850	114	
II 臨時利益	0	0	0	
目的積立金取崩額	0	0	0	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

③ 運営費交付金収益

平成23事業年度は、退職手当の未執行分など翌年度繰越額が増加したことにより、1億7千6百万円の減となりました。

④ 附属病院収益

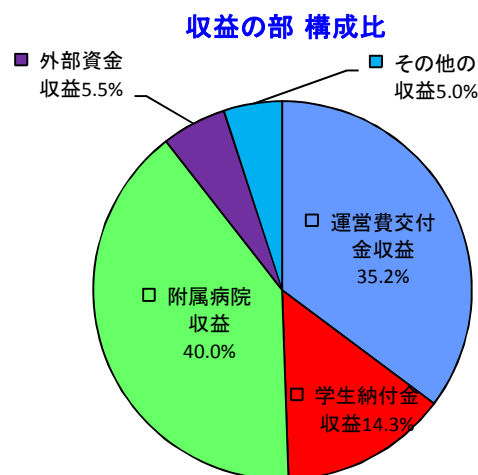
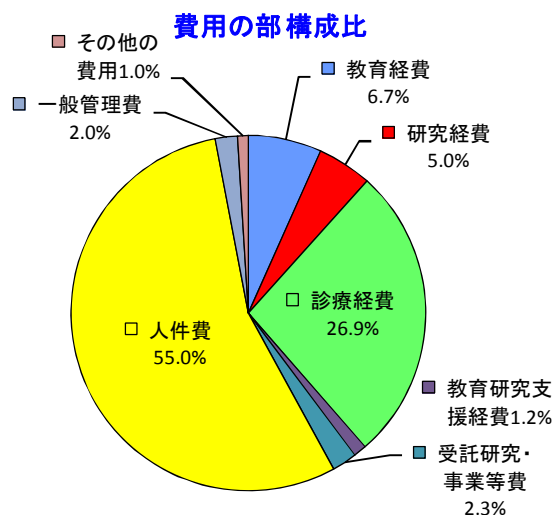
平成23事業年度は、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇等により、9億9千6百万円の増となりました。

⑤ 補助金等収益

平成23事業年度は、補助事業の受入が減少したことにより、2億3千4百万円の減となりました。

⑥ 寄附金収益

平成23事業年度は、寄附金の受入等が増加したことにより、1億9百万円の増となりました。



キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表しています。
発生主義ベースの貸借対照表や損益計算書からは読み取ることのできない、実際の資金の流れを表しています。

(単位:百万円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,339	4,322	1,983	……特記事項①
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,567	△ 10,062	△ 4,495	
人件費支出	△ 23,518	△ 23,570	△ 52	
その他の業務支出	△ 9,118	△ 4,346	4,772	
運営費交付金収入	16,194	16,000	△ 194	
学生納付金収入	6,185	6,064	△ 121	
附属病院収入	16,149	16,624	475	
外部資金収入	2,599	2,947	348	
その他	777	665	△ 112	
国庫納付金の支払額	△ 1,362	0	1,362	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,578	△ 2,501	3,077	……特記事項②
定期預金の預入による支出	△ 11,700	△ 701	10,999	
定期預金の払戻による収入	9,400	2,300	△ 7,100	
有価証券の取得による支出	△ 27,954	△ 17,259	10,695	
有価証券の償還による収入	26,950	16,160	△ 10,790	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,400	△ 5,320	80	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による収入	-	75	75	
施設費による収入	3,100	2,222	△ 878	
利息及び配当金の受取額	26	22	△ 4	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,460	△ 609	851	……特記事項③
財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 710	△ 667	43	
長期借入による収入	901	1,463	562	
長期借入金の返済による支出	△ 369	△ 402	△ 33	
リース債務の返済による支出	△ 600	△ 352	248	
PFI債務の返済による支出	△ 309	△ 309	0	
利息の支払額	△ 373	△ 342	31	
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	
V 資金増加額(又は減少額)	△ 4,699	1,212	5,911	
VI 資金期首残高	9,826	5,127	△ 4,699	
VII 資金期末残高	5,127	6,339	1,212	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成22事業年度が前中期目標期間に係る積立金の国庫納付を行ったため特別に支出額が大きかったのに対して、平成23事業年度は平年度化したことにより支出額が減少したこと、平成23事業年度は附属病院収入が増収したこと等により、19億8千3百万円の増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成23事業年度は、定期預金の払戻、有価証券の償還により178億9千万円増加した一方で、定期預金への預入、有価証券の取得により216億9千4百万円減少したこと、施設費による収入が8億7千8百万円減少したこと等により、30億7千7百万円の増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成23事業年度は、病院再開発のための新規借入等により長期借入による収入が5億6千2百万円増加したこと、リース債務の返済による支出が2億4千8百万円減少したこと等により、8億5千1百万円の増となりました。

利益の処分に関する書類(案)の概要

損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金(本学では、発生していません。)を差し引いた当期末処分利益の処分内容を明らかにするために作成するものです。

(単位:百万円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減
I 当期末処分利益	655	486	△ 169
当期総利益	655	486	△ 169
II 利益処分量	655	486	△ 169
積立金	192	231	39 ……特記事項①
目的積立金	463	255	463 ……特記事項②

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 積立金

当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分であり、「現金の裏付けのないもの」と「現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるもの」と考えることが困難なもの(附属病院運営費交付金措置額に係る相当額、土地売却益の未使用額等)に大別されます。

② 目的積立金

現金の裏付けのある利益のうち、経費の節減及び自己収入の増加等の経営努力により生じた利益については、文部科学大臣に対して剰余金の繰越申請を行い、その承認を受けた後、目的積立金として中期計画に沿って活用することができます。

平成23事業年度は、当期末処分利益のうち2億5千5百万円について繰越申請しており、承認が得られれば教育研究診療等の環境整備のために活用する予定です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

本学の教育研究等の業務実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、損益計算書に示される費用の他、国等から国有財産等は無償で使用したことによるコスト等を機会費用として繰り入れ、かつ、自己収入等を控除して表しています。

(単位:百万円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減
I 業務費用	15,896	15,833	△ 63
II 損益外減価償却相当額	1,807	1,829	22
III 損益外減損損失相当額	19	33	14
IV 損益外利息費用相当額	4	0	△ 4
V 損益外除売却相当額	—	3	3
VI 引当外賞与増加見積額	△ 14	0	14
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 181	△ 8	173
VIII 機会費用	977	651	△ 326
IX (控除)国庫納付額	—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	18,508	18,341	△ 167 ……特記事項①

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 国立大学法人等業務実施コスト

平成23事業年度は、機会費用の減少等により183億4千1百万円となりました。

【参考】

国民一人当たりの負担額は、約144円になります。

なお、全国立大学(86法人)の業務実施コスト合計は1兆3331億円になり、国民一人当たりの負担額は約1万451円、1校当たり平均は約122円になります。

(国民人口1億2,756万7千人(総務省統計局統計調査より)で算出しています。)

決算報告書の概要

企業会計基準に基づいて作成する財務諸表に対し、決算報告書は、国における予算の区分会計認識基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成しています。

(単位:百万円)			
科目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減
収入			
運営費交付金	16,193	16,578	385
施設整備費補助金	1,452	370	△ 1,082
船舶建造費補助金	1,575	1,779	204
補助金等収入	628	523	△ 105
財務・経営センター施設費交付金	72	72	0
自己収入	23,068	23,572	504
授業料等	6,184	6,063	△ 121
附属病院収入	16,149	16,623	474
雑収入等	735	885	150
産学連携等収入及び寄附金	2,146	2,328	182
引当金取崩	9	13	4
長期借入金収入	901	1,463	562
目的積立金取崩	0	—	—
計	46,049	46,702	653
支出			
業務費	36,812	37,745	933
教育研究経費	20,701	21,088	387
診療経費	16,110	16,656	546
施設整備費	2,425	1,905	△ 520
船舶建造費	1,575	1,779	204
補助金等	628	523	△ 105
産学連携等経費及び寄附金	2,065	2,196	131
長期借入金償還金	1,372	1,338	△ 34
計	44,880	45,488	608
収入—支出	1,169	1,213	44

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

(注)教育研究経費及び診療経費には、損益計算書と異なり、人件費及び一般管理費が含まれています。

【特記事項】

収入合計は467億2百万円で、前事業年度より6億5千3百万円増加しています。

① 施設整備費補助金

平成22事業年度は大型特別機械整備費が措置されていたため特別に収入額が大きかったのに対して、平成23事業年度は同経費が措置されていないこと等により収入額が減少したことにより10億8千2百万円の減となりました。

② 附属病院収入

平成23事業年度は、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇等により4億7千4百万円の増となりました。

③ 長期借入金収入

平成23事業年度は、病院再開発に係る借入等により5億6千2百万円の増となりました。

支出合計は454億8千8百万円で、前事業年度より6億8百万円増加しています。

④ 教育研究経費

平成23事業年度は、前年度から繰り越された運営費交付金対象事業(施設整備マスタープランによる既存施設の維持対応事業等)の業務実施等により3億8千7百万円の増となりました。

⑤ 診療経費

平成23事業年度は、附属病院収入の増収に伴い見合の医薬品や診療材料等が増加したことにより、5億4千6百万円の増となりました。

⑥ 施設整備費

平成23事業年度は、特記事項①に示した理由により5億2千万円の減となりました。

上記の結果、収支差は12億1千3百万円となりました。

その内訳は、運営費交付金の繰越額が7億9千6百万円、産学連携等収入及び寄附金の繰越額が1億3千2百万円、退職給付引当金増加額が3千万円、経営努力認定(目的積立金)申請額が2億5千5百万円となっております。

監査報告書

会計監査人の会計監査(外部監査)

会計監査人は、公認会計士又は監査法人とされ、文部科学大臣により選任されます。財務諸表等の適正性について意見を表明するとともに、財務諸表等に重要な影響を与える法令に準拠しているかについても監査し、その結果を報告します。

監事監査(内部監査)

監事(業務監事・会計監事)は、業務が効率的公かつ効果的に行われているかを監査します。実務的には、会計監査人が行った会計監査の手法や結果の妥当性について判断します。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

国立大学法人 鹿児島大学
学長 吉田 浩 己 殿

新日本有限責任監査法人
指定有価証券社員 公認会計士 森 行一
業務執行社員 指定有価証券社員 公認会計士 柴田 祐二

<財務諸表監査>
当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人適用法(以下「準用適用法」といいます。)、第39条の規定に基づき、国立大学法人鹿児島大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の区分に関する書類(第8)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、経費の会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行いました。

財務諸表に対する学長の責任
学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の区分に関する書類(第8)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす可能性のある場合に十分留意して行われる。

監査においては、財務諸表の記載及び開示について監査証拠を入手するための手段が策定される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽の表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に際する内部統制を検討を行った。また、監査は、学長及び他の役員並びに職員による不正及び誤謬並びに違法行為によって行われた見逃しの詳細も含めた全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を念及している。また、当監査法人の実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人鹿児島大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監事の監査報告書

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人適用法第38条第2項に基づき、国立大学法人鹿児島大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要
監事は、一般に認められた監査手続に倣い、役員会その他の重要な会議に出席するほか、役員(監事を除く。以下同じ)等から事業の報告を聴取し、重要な決議書類等を閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果
(1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
(2) 事業報告書は、国立大学法人鹿児島大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
(3) 役員会の職務執行に關し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実が認められませんでした。

平成24年6月26日

国立大学法人鹿児島大学
監事 坂東 義雄
監事 押越 武典

<準用適用法が要求する利益の区分に関する書類(第8)及び決算報告書に対する意見>
当監査法人は、準用適用法第39条の規定に基づき、国立大学法人鹿児島大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の区分に関する書類(第8)及び決算報告書について監査を行いました。

利益の区分に関する書類(第8)及び決算報告書に対する学長の責任
学長の責任は、法令に適合した利益の区分に関する書類(第8)を作成すること及び学算の区分に就いて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
会計監査人の責任は、利益の区分に関する書類(第8)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が学算の区分に就いて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用適用法が要求する利益の区分に関する書類(第8)及び決算報告書に対する監査意見
当監査法人の監査意見は次のとおりである。
(1) 利益の区分に関する書類(第8)は、法令に適合しているものと認める。
(2) 決算報告書は、学長による学算の区分に就いて決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>
当監査法人は、準用適用法第39条の規定に基づき、国立大学法人鹿児島大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書(会計に関する部分)に關し、本監査報告書(会計に関する部分)において監査を行った。なお、事業報告書(会計に関する部分)とした会計に関する部分に、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告
当監査法人は、事業報告書(会計に関する部分)が、国立大学法人鹿児島大学の財政状態及び業務実施コストの状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以上

財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況を財務諸表の数字を用いて計算し数値化して示したものです。

財務分析に財務指標を用いることにより、他大学との比較や経年比較を行うことができ、今後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

なお、財務指標は、年度による特殊要因等により変動が大きくなる場合がありますので、あくまで参考数値としてお考え下さい。

指標		経年比較		分析																													
健全性	<p>【流動資産÷流動負債】</p> <p>1年以内に返済すべき債務に対し、支払能力を見るための指標であり、比率が高いほど望ましく、比率が100%を越えていけば、流動資産によって流動負債の支払が裏付けられており、支払能力に余力がある状態であると推測できます。</p> <p>流動比率</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,485</td> <td>16,012</td> <td>13,608</td> <td>13,625</td> <td>13,657</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,097</td> <td>15,126</td> <td>12,538</td> <td>11,828</td> <td>12,488</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>111.5%</td> <td>105.9%</td> <td>108.5%</td> <td>115.2%</td> <td>109.4%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>114.8%</td> <td>117.6%</td> <td>112.9%</td> <td>115.1%</td> <td>115.8%</td> </tr> </tbody> </table>		19'	20'	21'	22'	23'	流動資産	13,485	16,012	13,608	13,625	13,657	流動負債	12,097	15,126	12,538	11,828	12,488	流動比率	111.5%	105.9%	108.5%	115.2%	109.4%	Gグループ平均	114.8%	117.6%	112.9%	115.1%	115.8%	<p>退職手当の未執行等による運営費交付金債務繰越額、及びリース資産の新規取得等によるリース債務の増加等のため、前年度に対して本比率は減となりました。</p> <p>なお、比率は100%を超えていることから、支払能力の健全性は確保されています。</p> <p>なおまた、同規模大学と比較すると、本学は低い数値となっています。</p>
		19'	20'	21'	22'	23'																											
流動資産	13,485	16,012	13,608	13,625	13,657																												
流動負債	12,097	15,126	12,538	11,828	12,488																												
流動比率	111.5%	105.9%	108.5%	115.2%	109.4%																												
Gグループ平均	114.8%	117.6%	112.9%	115.1%	115.8%																												
健全性	<p>【自己資本÷総資産】</p> <p>安全性分析の指標で、総資産に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定度が高いことを示しています。</p> <p>自己資本比率</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本</td> <td>77,064</td> <td>77,453</td> <td>79,510</td> <td>78,415</td> <td>82,346</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>109,106</td> <td>117,266</td> <td>118,586</td> <td>117,847</td> <td>121,296</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>70.6%</td> <td>66.0%</td> <td>67.0%</td> <td>66.5%</td> <td>67.9%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>58.0%</td> <td>58.2%</td> <td>57.2%</td> <td>57.7%</td> <td>57.4%</td> </tr> </tbody> </table>		19'	20'	21'	22'	23'	自己資本	77,064	77,453	79,510	78,415	82,346	総資産	109,106	117,266	118,586	117,847	121,296	自己資本比率	70.6%	66.0%	67.0%	66.5%	67.9%	Gグループ平均	58.0%	58.2%	57.2%	57.7%	57.4%	<p>自己資本増の影響により、前年度に対して本比率は増となりました。</p> <p>今後、病院再開発に伴う借入金やリース契約の増等により負債が増えた場合、比率が減となることが考えられます。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学は高い数値となっております。</p>
	19'	20'	21'	22'	23'																												
自己資本	77,064	77,453	79,510	78,415	82,346																												
総資産	109,106	117,266	118,586	117,847	121,296																												
自己資本比率	70.6%	66.0%	67.0%	66.5%	67.9%																												
Gグループ平均	58.0%	58.2%	57.2%	57.7%	57.4%																												

※比率欄下段に表示している矢印が上向きの場合、数値が高い方が良い状態であり、下向きの場合はその逆になります。

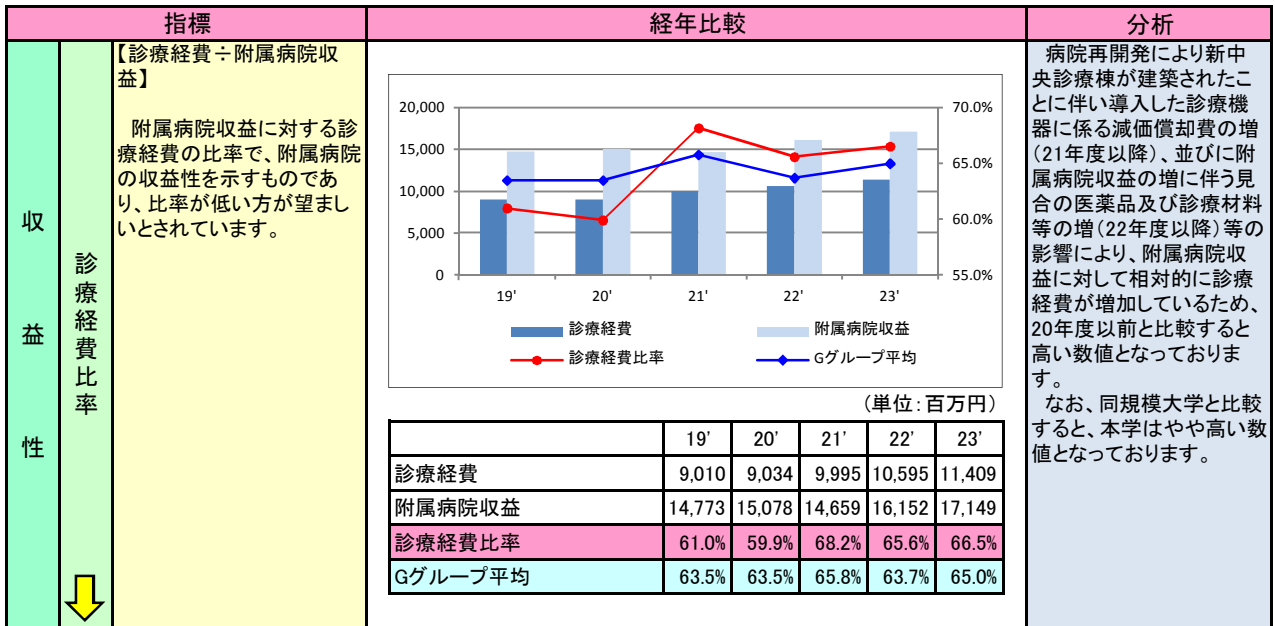
※Gグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、医科系学部その他の学部で構成される学部数が概ね10以下の総合大学を示しています。〈25大学〉

- 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

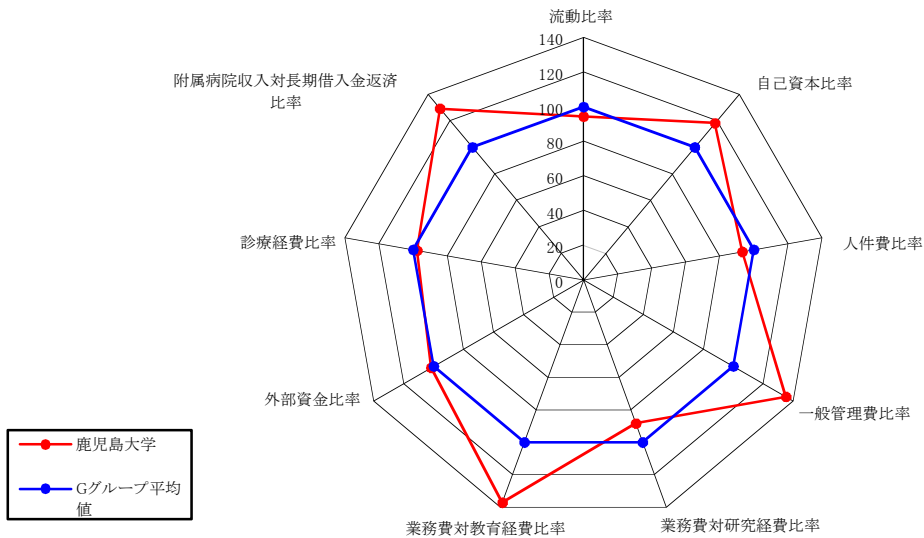
指標		経年比較					分析																														
効 率 性	附属病院収入対長期借入金返済比率 【長期借入金返済額÷附属病院収入】 附属病院収入に対する借入金の比率で、附属病院の債務返済力を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金返済額</td> <td>984</td> <td>910</td> <td>957</td> <td>1,079</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入</td> <td>14,422</td> <td>14,955</td> <td>14,219</td> <td>16,149</td> <td>16,623</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入対長期借入金返済比率</td> <td>6.8%</td> <td>6.1%</td> <td>6.7%</td> <td>6.7%</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>10.6%</td> <td>9.9%</td> <td>9.3%</td> <td>8.4%</td> <td>8.3%</td> </tr> </tbody> </table>						19'	20'	21'	22'	23'	長期借入金返済額	984	910	957	1,079	1,068	附属病院収入	14,422	14,955	14,219	16,149	16,623	附属病院収入対長期借入金返済比率	6.8%	6.1%	6.7%	6.7%	6.4%	Gグループ平均	10.6%	9.9%	9.3%	8.4%	8.3%	平均在院日数の短縮及び手術件数の増加による入院診療単価が増加したこと等により附属病院収入が増加したため、前年度に対して本比率は減となりました。 今後、借入金返済額の増加に伴い、比率が増加していくことが予想されます。 なお、同規模大学と比較すると、本学は低い数値となっております。
		19'	20'	21'	22'	23'																															
	長期借入金返済額	984	910	957	1,079	1,068																															
附属病院収入	14,422	14,955	14,219	16,149	16,623																																
附属病院収入対長期借入金返済比率	6.8%	6.1%	6.7%	6.7%	6.4%																																
Gグループ平均	10.6%	9.9%	9.3%	8.4%	8.3%																																
人件費比率 【人件費÷業務費】 人件費が業務費に占める割合で、人件費抑制により効率的な運用がされているかを示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>24,255</td> <td>23,383</td> <td>23,157</td> <td>23,147</td> <td>23,301</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>61.7%</td> <td>60.3%</td> <td>58.5%</td> <td>58.0%</td> <td>56.7%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>57.8%</td> <td>56.4%</td> <td>54.0%</td> <td>53.5%</td> <td>52.8%</td> </tr> </tbody> </table>						19'	20'	21'	22'	23'	人件費	24,255	23,383	23,157	23,147	23,301	業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122	人件費比率	61.7%	60.3%	58.5%	58.0%	56.7%	Gグループ平均	57.8%	56.4%	54.0%	53.5%	52.8%	人件費は対前年度比1.5億円の増でしたが、業務費が対前年度比12.0億円の増となったため、前年度に対して本比率は減となりました。 24年度は、震災復興財源確保のための国家公務員給与削減が本比率にも影響することが予想されます。 なお、同規模大学と比較すると、本学は高い数値となっております。	
	19'	20'	21'	22'	23'																																
人件費	24,255	23,383	23,157	23,147	23,301																																
業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122																																
人件費比率	61.7%	60.3%	58.5%	58.0%	56.7%																																
Gグループ平均	57.8%	56.4%	54.0%	53.5%	52.8%																																
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 大学の主たる業務である教育研究を除く、管理経費と業務費との割合を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,228</td> <td>1,151</td> <td>1,206</td> <td>877</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> </tr> <tr> <td>一般管理費比率</td> <td>3.1%</td> <td>3.0%</td> <td>3.1%</td> <td>2.2%</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>3.2%</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> <td>2.9%</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table>						19'	20'	21'	22'	23'	一般管理費	1,228	1,151	1,206	877	850	業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122	一般管理費比率	3.1%	3.0%	3.1%	2.2%	2.1%	Gグループ平均	3.2%	3.2%	3.4%	2.9%	2.8%	21年度まで3%前後で推移していましたが、第二期中期計画に掲げる管理的経費削減計画の実施により、22年度以降は2.1～2.2%前後まで減少しております。 なお、同規模大学と比較すると、本学は低い数値となっております。	
	19'	20'	21'	22'	23'																																
一般管理費	1,228	1,151	1,206	877	850																																
業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122																																
一般管理費比率	3.1%	3.0%	3.1%	2.2%	2.1%																																
Gグループ平均	3.2%	3.2%	3.4%	2.9%	2.8%																																

財務指標を用いた財務分析

指標		経年比較					分析																														
活動性	<p>【研究経費÷業務費】</p> <p>研究経費が業務費に占める割合を示すものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費</td> <td>1,898</td> <td>1,893</td> <td>2,015</td> <td>2,021</td> <td>2,111</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> </tr> <tr> <td>業務費対研究経費比率</td> <td>4.8%</td> <td>4.9%</td> <td>5.1%</td> <td>5.1%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>5.1%</td> <td>5.3%</td> <td>5.6%</td> <td>5.6%</td> <td>5.8%</td> </tr> </tbody> </table>						19'	20'	21'	22'	23'	研究経費	1,898	1,893	2,015	2,021	2,111	業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122	業務費対研究経費比率	4.8%	4.9%	5.1%	5.1%	5.1%	Gグループ平均	5.1%	5.3%	5.6%	5.6%	5.8%	<p>21年度まで増加傾向にありましたが、22年度以降は、概ね5%前後で横ばいとなっております。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学はやや低い数値となっております。</p>
		19'	20'	21'	22'	23'																															
研究経費	1,898	1,893	2,015	2,021	2,111																																
業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122																																
業務費対研究経費比率	4.8%	4.9%	5.1%	5.1%	5.1%																																
Gグループ平均	5.1%	5.3%	5.6%	5.6%	5.8%																																
<p>【教育経費÷業務費】</p> <p>教育経費が業務費に占める割合を示すものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>2,519</td> <td>2,786</td> <td>2,842</td> <td>2,734</td> <td>2,823</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> </tr> <tr> <td>業務費対教育経費比率</td> <td>6.4%</td> <td>7.2%</td> <td>7.2%</td> <td>6.9%</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>4.7%</td> <td>5.0%</td> <td>5.7%</td> <td>4.9%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table>						19'	20'	21'	22'	23'	教育経費	2,519	2,786	2,842	2,734	2,823	業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122	業務費対教育経費比率	6.4%	7.2%	7.2%	6.9%	6.9%	Gグループ平均	4.7%	5.0%	5.7%	4.9%	5.0%	<p>20年度以降、概ね7%前後で推移しております。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。</p>	
	19'	20'	21'	22'	23'																																
教育経費	2,519	2,786	2,842	2,734	2,823																																
業務費	39,314	38,774	39,590	39,915	41,122																																
業務費対教育経費比率	6.4%	7.2%	7.2%	6.9%	6.9%																																
Gグループ平均	4.7%	5.0%	5.7%	4.9%	5.0%																																
発展性	<p>【外部資金(受託研究等収益+寄附金収益)÷経常収益】</p> <p>外部資金収益が経常収益に占める割合で、外部資金による活動状況等を判断するものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金</td> <td>2,268</td> <td>2,311</td> <td>2,108</td> <td>2,020</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>41,673</td> <td>40,940</td> <td>41,546</td> <td>41,958</td> <td>42,882</td> </tr> <tr> <td>外部資金比率</td> <td>5.4%</td> <td>5.6%</td> <td>5.1%</td> <td>4.8%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>4.8%</td> <td>5.1%</td> <td>4.8%</td> <td>4.9%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table>						19'	20'	21'	22'	23'	外部資金	2,268	2,311	2,108	2,020	2,183	経常収益	41,673	40,940	41,546	41,958	42,882	外部資金比率	5.4%	5.6%	5.1%	4.8%	5.1%	Gグループ平均	4.8%	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%	<p>20年度まで上昇傾向にありましたが、21年度から下降に転じていたところ、23年度は再び増加に転じています。</p> <p>内訳を見ると、20年度以前と比較して受託事業収益および寄付金収益は増加または横ばい傾向にありますが、受託研究収益の減少が顕著です。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学は平均値前後の数値となっております。</p>
	19'	20'	21'	22'	23'																																
外部資金	2,268	2,311	2,108	2,020	2,183																																
経常収益	41,673	40,940	41,546	41,958	42,882																																
外部資金比率	5.4%	5.6%	5.1%	4.8%	5.1%																																
Gグループ平均	4.8%	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%																																



【同規模・同系統大学とのレーダーチャートによる比較】



- Gグループ平均値を100とした場合の鹿児島大学の指標を表しています。
- レーダーチャートでは、外側に表示されるほど良い状態を示しています。

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人会計基準に従い、その財政状態及び運営状況を適正に表した財務諸表を作成し、国民その他の利害関係者に開示することにあります。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基本としておりますが、国立大学法人の「公共性」や、教育研究という大学の業務内容の「特殊性」を考慮して企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

国立大学法人の特殊性

- ◆主たる業務内容が教育・研究
- ◆学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有する
- ◆同種の法人が多数設立されていることから、国立大学法人間における一定の統一的な取り扱いが必要

運営費交付金及び授業料等の会計処理

◆運営費交付金の会計処理

運営費交付金受領の際、運営費交付金債務として負債計上



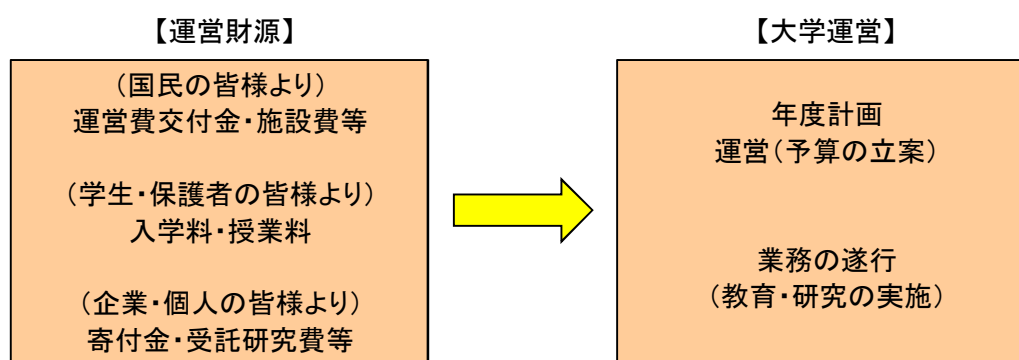
「業務を遂行」するための財源として負託

◆授業料の会計処理

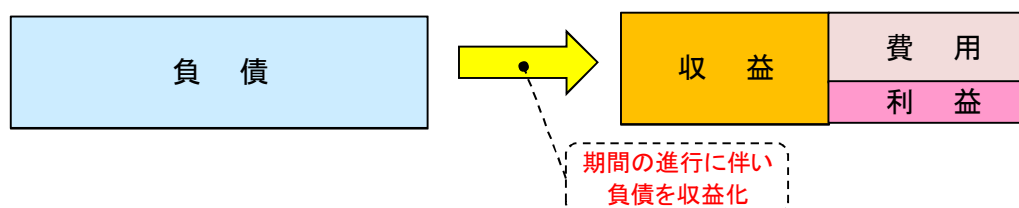
授業料受領の際、授業料債務として負債計上



「教育」というサービスを学生に提供する義務を負託



会計処理は下記のとおり



償却資産に係る会計処理

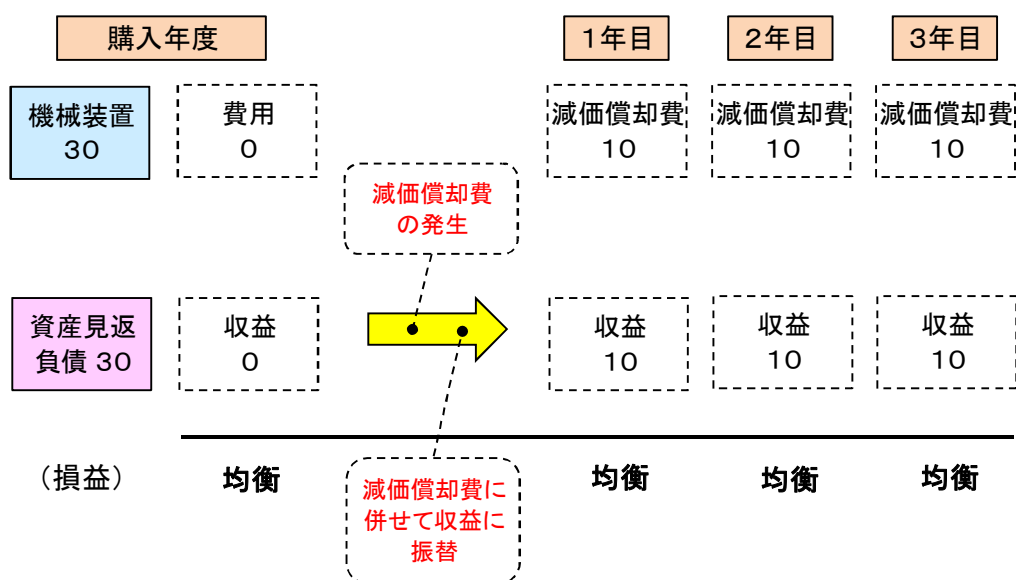
◆償却資産に係る会計処理

利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産に係る会計処理は下記のとおりとなっています。

◆損益均衡を前提とした会計処理

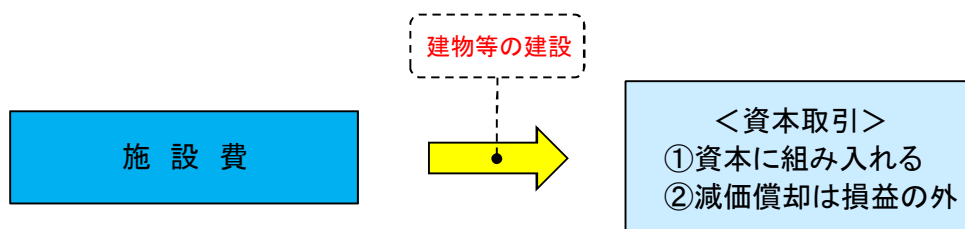
運営費交付金及び授業料を財源に固定資産を取得した場合、運営費交付金債務及び授業料債務を資産見返負債(負債勘定)に振り替えます。

そして、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振り替えることにより、損益均衡となる仕組みとなっています。



◆損益に影響しない会計処理

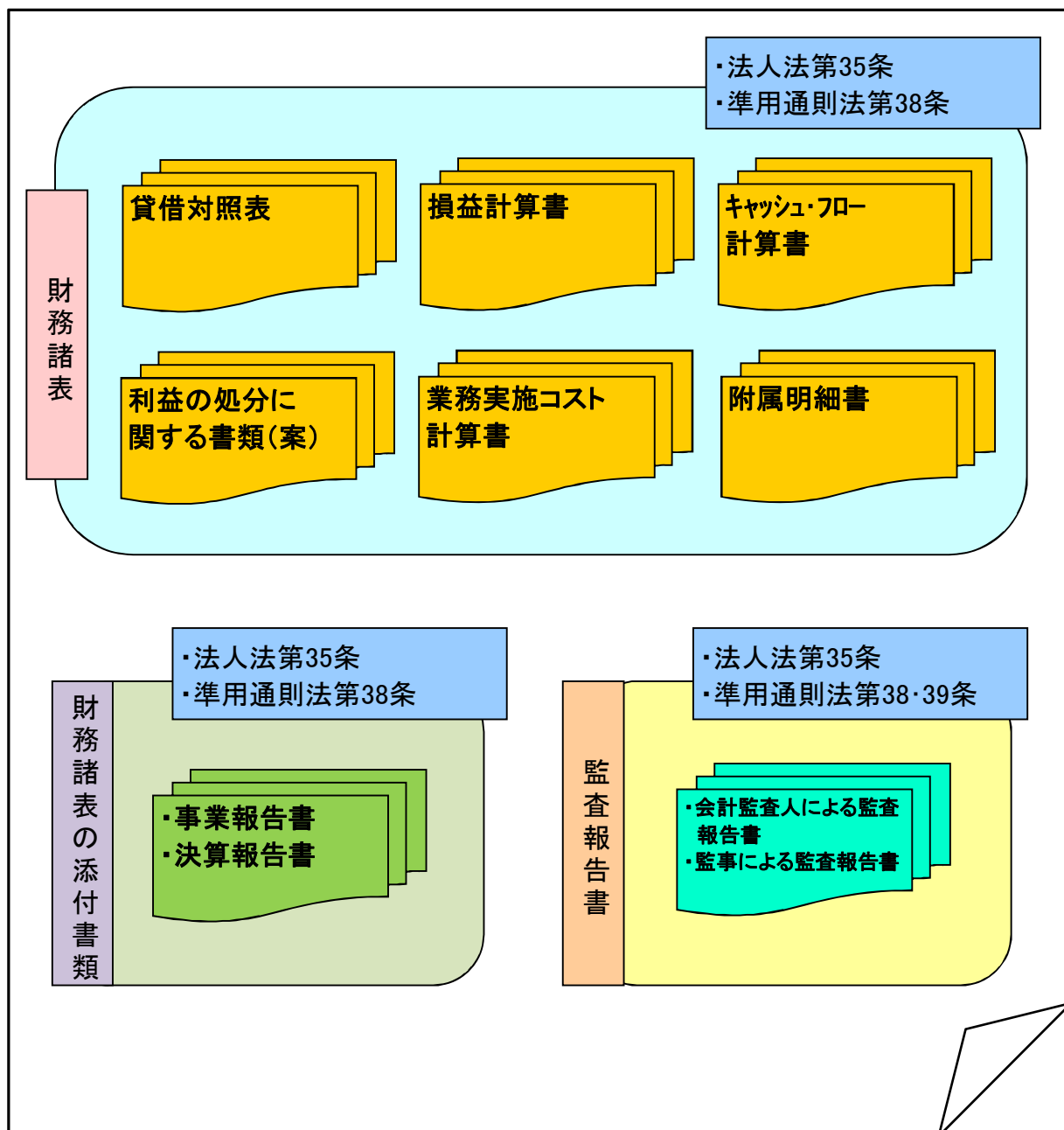
施設費を財源とする施設の整備は、国立大学法人単独では意志決定できません。したがって、施設費は国立大学法人等の業績を評価する指標として合理的でないため、資本取引とし、利益や損失に影響しないよう処理されます。



財務諸表等の構成

国立大学法人は、財務諸表を当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることが義務づけられています。

財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・利益の処分に関する書類(案)・業務実施コスト計算書・附属明細書)には、事業報告書および決算報告書、ならびに会計監査人および監事の監査報告書を添付することになっています。

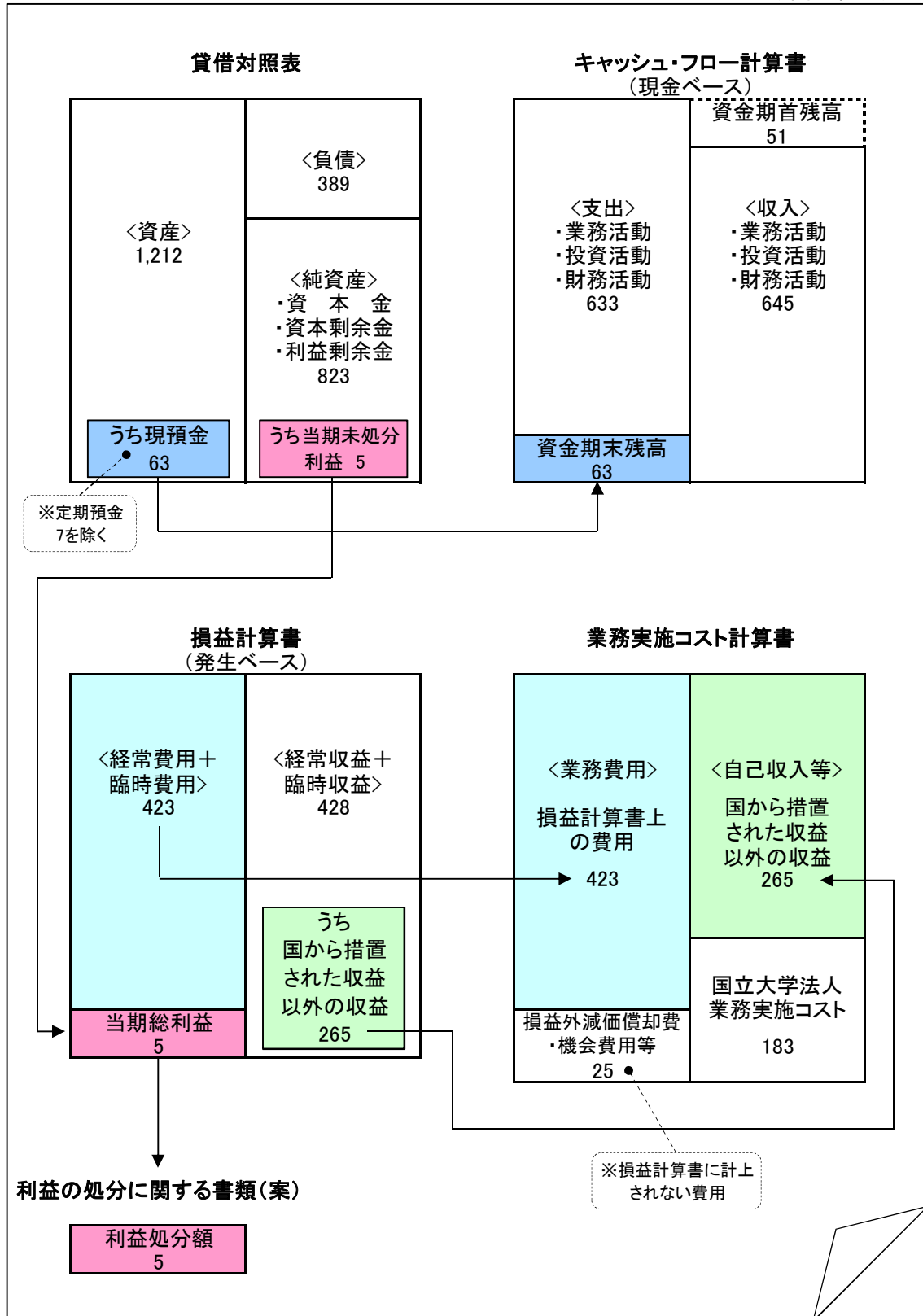


文部科学大臣へ提出

平成23事業年度 財務諸表の相関図

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)、業務実施コスト計算書の5つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。

(単位: 億円)





発行：国立大学法人鹿児島大学財務部財務課
住所：〒890-8580 鹿児島市郡元一丁目21番24号
TEL：099-285-7135 FAX：099-285-7145
E-mail：kessan@kuas.kagoshima-u.ac.jp